

中銀と岡山県産業財団 中小企業の支援 強化へ包括協定

バックアップ。財団は、同行の店舗網を生かして県内企業の経営課題の掘り起こしなどに取り組む。

協定後初の連携事業として、11月から同行店舗で、財団内の経営相談所「岡山県よろず

支援拠点」の職員による無料相談会を月5回程度開催。来年1月にはサービス業を対象にした生産性向上セミナーも予定している。

この日、同行本店で調印式があり、同行の宮長雅人頭取と同財団の三宅昇理事長が協定書を交わした。宮長頭

中国銀行（岡山市北区丸の内）と岡山県産業振興財団（同芳賀）は30日、中小企業の支援強化と地域経済の活性化に向け連携協力する包括協定を結んだ。

中国銀行は、同財団の多彩な企業支援サービスを活用して取引先を

取は「これまで以上にで企業をサポートして関係を深め、産業振興や雇用創出のために役立つていきたい」、三宅理事長は「岡山が競争力のある地域になるため、行政や金融機関が協力し、オール岡山

同財団は、トマト銀行（同番町）や、おかやま信用金庫（同柳町）なども同様の協定を結んでいる。

（田中泰）